

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		情報公開・個人情報保護制度						整理番号	33	枝番号	
担当部課名	区長室総務課	コード	030107	連絡先電話番号	3202	昨年度整理番号	36	昨年度枝番号			
係名	情報公開係	上位施策名						No			
予算事業名	情報公開・個人情報保護	コード	01900	区民に身近で開かれた行政運営						77	
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区情報公開条例、個人情報保護条例 (2) 杉並区情報公開・個人情報保護審査会条例、同審議会条例 (3) 杉並区住民基本台帳に係る個人情報の保護に関する条例							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	1 情報公開請求に基づき区政情報の公開を行う。 2 自己情報の開示請求に応じるとともに、個人情報の保護を図る。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 1 区民等の情報の公開を求める権利を保障し、区政参加を促進し、公正で開かれた区政の実現を図る。 2 自己に関する情報の開示・訂正等を求める権利を保障し、基本的人権の擁護と信頼される区政の実現を図る。							
	活動指標名(式)	(1) 情報公開件数 (2) 自己情報開示等請求件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 情報公開公開率 (2) 自己情報開示率							
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)	件	143	150	102	150	170	150	200	85.0	
	活動指標(2)	件	76	60	82	90	103	100	150	68.7	
	成果指標(1)	%	83	100	84	90	84	90	90	93.3	
	成果指標(2)	%	92	100	94	90	96	95	95	101.1	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,059	3,140	2,484	2,770	2,199	3,021	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.53 0.00	3.40 0.00	3.44 0.00	3.50 0.00	3.45 0.00	3.50 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	32,123	30,804	31,166	31,710	31,257	31,710		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	34,182	33,944	33,650	34,480	33,456	34,731			
	単位あたりコスト(-)÷	円	239,035	226,293	329,902	229,867	196,800	231,540			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	34,182	33,944	33,650	34,480	33,456	34,731			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)		
	杉並区情報公開・個人情報保護審査会・審査会の運営								1,346		
	その他 ()								853		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 33 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	113.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	114.4	18年度予算 執行率%	79.4
		事業費の約85%が、情報公開・個人情報保護審議会及び審査会の委員報酬等である。平成18年度は、委員数に変更はなく、また、会議の開催回数も、例年並みの回数なので(審議会5回、審査会4回)、予算執行状況に変化はない。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事例研究等のOJTを通じて、複雑な請求に対しても、正確な判断と対応ができるように職員のスキルアップを図っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	請求件数 1情報公開請求 87件(昭和62年度) 453件(平成10年度) 150件(平成15年度) 2自己情報開示請求 7件(昭和62年度) 27件(平成10年度) 62件(平成15年度)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	実施機関の規則・要綱等を見直して、主管課における情報提供の範囲の拡充を図ってほしい。					
	今後の予測	今後、電子区役所づくりの進捗に合わせて、情報公開システムを段階的に導入していくため、情報公開請求件数は増加していくものと考ええる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:公正で透明度の高い区政の実現に向けて、情報公開制度の果たす役割は大きいと考える。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:情報システムの段階的な導入により、情報提供の拡充が図れる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:営利活動のための大量請求に対しては、手数料の有料化も視野に入れる必要があると考える。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:可否決定の判断、主管課及び請求者との調整など、職員が直接行う業務なので、削減は困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 可否決定は行政処分なので、協働や民間委託にはなじまない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 情報公開システムの構築による情報提供範囲の拡充を目標とする。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 情報公開システムの構築・稼働に向けて経費の増大が見込まれる。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		資料室等管理運営						整理番号	34	枝番号	
担当部課名	区長室総務課	コード	030107	連絡先 電話番号	3202	昨年度 整理番号	37	昨年度 枝番号			
係名	情報公開	上位施策名						No			
予算事業名	情報公開・個人情報保護	コード	01900	区民に身近で開かれた行政運営						77	
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		62 年度							
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 施策番号 事業コード <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在住者・在学者・区内に事業所をもつ法人・団体等		根拠法令等 (1) 杉並区情報公開・個人情報保護条例 (2) 区政資料室管理規程、区政資料室複写取扱要綱 (3) 印刷物取扱要綱、区政資料の有料頒布取扱要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区政資料の収集・保管及び提供 資料の閲覧 資料の貸出 資料の有料頒布 複写サービス		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 1 区政情報の公表及び提供の充実を図り、区政に関する正確で分かりやすい情報を、区民が速やかに、かつ容易に得られるようにする。 2 区民に区政情報を積極的に提供することで、区民の区政参画を促進する。							
	活動指標名(式)	(1) 区政資料の保管数(蔵書冊数) (2) 有料頒布冊数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 利用者数 (2) 区政資料等の貸出数							
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)	冊	5,805	7,000	5,889	6,000	6,000	6,000	6,000	100.0	
	活動指標(2)	冊	2,254	2,500	2,147	2,200	2,612	2,200	2,200	118.7	
	成果指標(1)	人	6,806	8,000	5,788	6,000	6,325	6,000	6,000	105.4	
	成果指標(2)	冊	678	1,000	641	700	554	700	700	79.1	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,569	2,380	1,189	2,012	1,105	1,863	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.06 2.00	1.05 2.00	1.01 2.00	1.02 2.00	1.00 2.00	1.00 1.52			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,646	9,513	9,151	9,241	9,060	9,060		
		非常勤職員分	千円	5,760	5,780	5,780	5,660	5,660	4,302		
	総事業費 + +	千円	16,975	17,673	16,120	16,913	15,825	15,225			
	単位あたりコスト(-)÷	円	2,924	2,525	2,737	2,819	2,638	2,538			
	財源	受益者負担分	千円	1,692	1,802	1,775	1,704	1,668	1,704		
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 +		千円	1,692	1,802	1,775	1,704	1,668	1,704			
差引: 一般財源 -		千円	15,283	15,871	14,345	15,209	14,157	13,521			
受益者負担比率 ÷	%	10.0	10.2	11.0	10.1	10.5	11.2				
18年度の主な取組み	内 容							規模	単位	事業費(千円)	
	資料室等運営事務費									600	
	保存文書製本委託									231	
	図書購入									198	
	ホームページ閲覧用パソコン維持費									63	
その他 ()									13		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 34 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	118.7	18年度予算 執行率%	54.9
		情報の多くがホームページで閲覧できることにより、蔵書冊数の増加を抑え、整理に努めている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		蔵書の整理を進めることにより、レファレンス業務の合理化を図っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	ホームページの利用により、貸出数が減少傾向にある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	区政資料の電子化の要望					
	今後の予測	利用者数は、増加傾向にある。歴史的価値の高い資料等の閲覧が多く、今後は、古文書(紙保存)の情報提供の側面において、資料室の利用価値は増大していくものと考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区政資料の情報提供の窓口として、重要性は高いと考える。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 現在保管している区政資料の電子化には、多額なコストがかかるので、困難である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 行政資料は、主管課において、極力、区のホームページに掲載するよう依頼する。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 電子区役所の推進に合わせて、区政情報の電子化を図っていく必要はある。しかし、現状の資料室職員の業務内容は、レファレンスを中心とした対面サービスが主である。この種のサービスは、お客様一人一人に対し、個別に対応する必要があるため、人員削減は困難である。(平成18年度は嘱託員2名で対応していたのを、今年度は、嘱託員1名とパート1名で対応することで、コストを削減した。)					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 区の施策について調べに来るお客様が多いので、区政全体を見渡して、適切に情報提供するには、区の組織外の者では、対応は困難である。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 お客様の資料検索がよりスムーズにいくようにする。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 資料の分類・整理をさらに進めるとともに、書庫の案内表示を工夫する。また、配架資料の重複をなくしていく。						
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	レファレンスサービスの向上を図るため、OJTにより、職員のスキルアップを図っていく。					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		広報すぎなみ・視力障害者用広報の発行及び広報スタンド維持管理				整理番号	36	枝番号				
担当部課名		区長室広報課		コード	030401	連絡元 電話番号	1503	昨年度 整理番号	39	昨年度 枝番号		
係名					広報編集係			上位施策名		No		
予算事業名					区政の広報			コード		06300	77	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		10,47年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区組織規則 (2) 杉並区広報発行規程 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				各課や公的団体の依頼による行政情報や地域情報などを掲載した「広報すぎなみ」を月3回編集し、発行する。視力障害者を対象に点字版広報紙、テープ版声の広報を発行する。広報紙の配布は主として新聞折り込みによる。その補完措置として、区内各駅・公衆浴場・郵便局などに広報スタンドを設置する。							
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区の施策や事業などの行政情報や地域のイベント情報、区民生活に密着した情報や区からのお知らせ・各種報告などを区民等に周知し、十分にご理解いただく。							
成果指標名(式)				(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)								
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		部	8,534,100	8,820,000	8,062,930	8,820,000	7,927,380	8,820,000	8,820,000	89.9	
	活動指標(2)		箇所	161	171	213	220	216	220	250	86.4	
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	116,643	124,937	114,019	124,322	111,429	126,122	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	73,123	73,368	70,310	76,887	70,380	75,397			
	職員数(常勤 非常勤)		人	5.54 0.00	4.85 0.00	5.12 0.00	4.85 0.00	5.08 0.00	4.85 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	50,414	43,941	46,387	43,941	46,025	43,941		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	167,057	168,878	160,406	168,263	157,454	170,063			
	単位あたりコスト(-)÷		円	20	19	20	19	20	19			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	167,057	168,878	160,406	168,263	157,454	170,063				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		広報紙の配布(委託等)						7,450,534	部	62,483		
		広報すぎなみの印刷(委託等)						7,927,380	部	39,125		
		視力障害者用広報の発行(委託等)						4,918	本	4,059		
		広報スタンド管理委託(発送事務委託含む)(委託等)						302,493	部	3,398		
		その他 (広報の編集(DTP)、広報すぎなみ(外国語)の作成ほか)								2,364		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 36 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	89.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	98.2	18年度予算 執行率%	89.6
		18年12月21日号から新聞折込みを208,650部から193,450部に減らした。広報スタンドについて、公衆浴場は減ったが、コンビニエンスストアが12ヵ所増になり、合計で微増となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新聞未購読世帯やインターネット利用者の増加に対応するため、広報紙を手軽に入手できるよう広報スタンドを増設した(コンビニエンスストア12ヵ所)。19年6月1日号から英語版広報を広報すぎなみから独立して印刷(翻訳から印刷までを委託。発行は従前同様年6回。記事量をタブロイド判1ページから2ページへ増)としたため、予算増。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始から高度成長期までの広報紙は、区や関係機関の行政情報のみを主な内容としていた。その後、住民意識の高まりを背景に、住民主体の事業で区が共催・後援するものを多く掲載するようになった。近年になって区ホームページの充実により、同じ内容を扱う広報媒体が併存する状況となっている。広報紙は地域情報を確実に伝達できる媒体と認知されており、掲載依頼件数が増えているため、増頁や、掲載基準の見直し、レイアウトの変更など、限られた紙面をより効率的に使用するなどして現在に至っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民による様々な自主活動(催し)をもっと掲載してほしいとの要望がある。新聞未購読世帯から広報の入手方法について問い合わせがある。より読みやすいように、レイアウトの刷新を望む声がある。わかりにくいカタカナ言葉や専門用語が使われている、言い回しが堅苦しい、など文章表現に関する要望がある。					
	今後の予測	区ホームページとの相互の連携と役割分担は今後も要求されるが、広報紙から情報を得るといった区民の割合が多いことは変わらない。情報量も大事だが、レイアウトなどの工夫によるわかりやすさ、見やすさがより求められる。今後も民間やNPOとの協働が進むことにより、広報紙への掲載要望の情報量は益々増加及び多様化する。今後は、広報紙には何を掲載すべきか、情報を適切に取捨選択することが要求される。(広報紙のみで情報伝達を行うことは、区民にとっては情報量が多いゆえに分かりにくいものとなりがねない。)					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 区政情報や地域情報の区民への提供・伝達は、身近で開かれた区政運営を実現するための基礎となるものである。安定的で最も確実であるという特性を持っている広報紙は、その媒体として重要な役割を担っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 広報紙は新聞折り込みを主な配布方法としているが、一般紙の購読世帯は確実に減少している。区ホームページの利用を案内するだけでは限界があり、何らかの補完措置を講じる必要がある。それには事業費の増大が避けられない。					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 行政は住民に対し積極的に自らの説明責任を果たす義務があり、一方住民は等しく区政に関する情報を知る権利を有している。この側面において広報紙の場合、受益者負担の考えになじまない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 等しく区民に情報を伝達するための最低限の経費で事業運営している。「広告収入」という方策もあるが、掲載依頼の増加を増頁で対応している現状では得策とは考えられない。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 イラスト・図版の作成、定型的な記事の編集、印刷、英字面の作成、声の広報(テープ)・点字版の作成、配送・配達、広報スタンドの維持管理といった分野を委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 掲載依頼が増加する一方、本来優先すべき区からのお知らせや問題提起型の記事が不十分な状況が生まれている。一定の掲載基準の見直し、レイアウト変更による紙面の効率化は進めたが、限られた紙面の更なる効率化を追及する。新聞未購読世帯に対しても広報紙を入手できる機会の増加を更に努めていく。						
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 外郭団体やNPO等協働事業者からの記事が増加する中、全庁的な広報態勢という視点からどのような取り扱いをすべきかを検討していく。広報スタンドの設置数の増加もさることながら、区民に広報紙が目につきやすくする工夫(広報スタンドの刷新、設置場所の変更など)が必要となる。						
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 新聞未購読世帯への対応として、前年度予算費と同程度の事業費で広報スタンドの刷新、増設を更に進める。						

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ホームページによる広報活動					整理番号	37	枝番号			
担当部課名		政策経営部区長室広報課		コード	030401	連絡先電話番号	1505	昨年度整理番号	40	昨年度枝番号		
係名		ホームページ担当			上位施策名			No				
予算事業名		区政の広報		コード	06300	区民に身近で開かれた行政運営			77			
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		11年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 5 政策番号 1 施策番号 2 事業コード 3 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区ホームページ運用委員会設置要綱 (2) (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区ホームページの利点を生かし行政情報を区民に提供する。また、区民からの意見・要望を受け利用しやすい区ホームページを志向している。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民がインターネットを通じ、適時適切に行政情報を活用できるようにし、区民との情報の共有化に寄与する。							
	活動指標名(式)		(1) ホームページ掲載件数(コンテンツ数) (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) アクセス件数(サイト訪問数) (2)							
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)		件	30	31	33	33	34	38	38	89.5	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		件	1,393,489	1,500,000	2,550,779	3,000,000	3,484,522	4,000,000	4,500,000	77.4	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	22,520	30,301	26,859	26,159	25,171	21,978	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	20,456	28,121	24,728	23,889	23,095	19,707			活動指標(1)のコンテンツ数は1増(すぎなみ子育てサイト)
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.50 0.00	2.50 0.00	3.41 0.00	3.00 0.00	3.38 0.00	3.23 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	22,750	22,650	30,895	27,180	30,623	29,264			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	45,270	52,951	57,754	53,339	55,794	51,242			
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,509,000	1,708,097	1,750,121	1,616,333	1,641,000	1,348,474			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	45,270	52,951	57,754	53,339	55,794	51,242				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		サーバー等保守管理委託など					1	式	12,978			
		ホームページ維持管理委託など					1	式	10,117			
		回線専用料					1	式	2,067			
		その他 (需要費)							9			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 37 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	103.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	96.2
	平成18年度は済美教育センター、郷土博物館、科学館のホームページコンテンツの作成(公開は平成19年度)を行うとともに、ホームページの維持管理のために予算を執行したが、当初予算で想定した額より少ない金額でホームページを維持管理することができた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	コンテンツ(記事)管理の委託可能性について意見交換を行った。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	基本コンテンツに、13年度キッズホーム、ビデオオンデマンド、申請書配信サービスのコンテンツを追加、14年度からは電子掲示板、区民アンケート、入札情報を新設、15年度は外国人便利帖(開発は平成14年度)の新設、区民意見提出手続制度への対応、選挙速報を実施、16年度は15年度に再構築したシステム運用により、記事更新の質・量の充実を図った。17年度は文字拡大・音声読み上げソフトの導入によるアクセシビリティの改善、すぎなみ地域大学と区内介護サービス検索の2コンテンツの追加を行った。18年度は、すぎなみ子育てサイトの追加と教育3館のコンテンツ作成、職員向けアクセシビリティ研修を行った。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	アクセシビリティ・ユーザビリティ(操作性、検索性)の向上。ホームページからの各種申込み受付(電子申請)、メールによる問い合わせ機能の実現。携帯サイトの充実。			
	今後の予測	インターネット環境が飛躍的に増大、加速化へ向かうとともに区民からの要望も多種多様となる。インターネット利用の区民が増加し、行政情報を迅速そして手軽に得られるものとして区ホームページの役割がこれまで以上に大きいものとなる。アクセシビリティ、ユーザビリティの向上はホームページの運営の必須条件として求められる。携帯サイトへの需要が高まってきているため、モバイル版の充実が求められる。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 行政情報を迅速に発信することができる。また、インターネットの利用ができる環境にあれば、行政情報をいつでもどこにいても必要ときに得られることができるものであるため、貢献度は大きい。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 電子申請等のオンラインサービスの充実やコンテンツ内容の充実。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 通信料を負担して区の情報を見てもらっているため。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 広告収入のとれるような事業の市場化により、行政の負担を軽減することが考えられる。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: システム管理(サーバ・回線等)・デザインなど専門性を要するため専門企業に委託している。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 アクセシビリティ・ユーザビリティの向上はホームページを運営するにあたって必須条件である。平成17年度に文字拡大・音声読み上げソフトを導入したが、ホームページの構造に踏み込んだ、ホームページの再構築を含めた検討が必要である。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ホームページの再構築にあたっては、先進的な自治体の状況把握や最新の情報の収集や研究が必要。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	再構築に向けた研究や検討を行うにとどまるため。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区政情報誌の発行			整理番号	38	枝番号				
担当部課名	区長室 広報課	コード	030401	連絡先 電話番号	1502	昨年度 整理番号	41	昨年度 枝番号			
係名	報道係	上位施策名					No				
予算事業名	報道係	コード	06300	区民に身近で開かれた行政運営			77				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	25 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			根拠法令等						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	行政サービスの手続きや問合せ先がわかる便利帳「くらしのガイド」と外国人のための暮らしのガイド及び区図を3年ごとに発行している。また、区の地勢、人口、産業などを紹介した「区勢概要」を2年ごとに発行している。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動指標名(式)	(1) 区政情報誌の発行部数				(1) 区民が行政サービスに関する情報などを入手することで、日常生活の利便性が向上し、あわせて区及び官公庁等が所管する事務事業への理解と関心が深まる。					
		(2)				(2) 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
指標	活動指標(1)		部	5,000	3,000	3,000	387,000	387,000	380,000		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,313	2,489	2,268	63,164	13,935	38,768	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) ・活動指標の18年度 発行部数は区図であ る。 ・18年度は、便利帳及 び区図の発行年であ ったが、便利帳は「杉 並行政サービス民間 事業化提案制度」に おけるモデル事業と なったため、発行時 期が19年度にずれ た。これにより、関 連する事業費も含め て、委託費として1 9年度へ繰越されて おり、19年度計画の 事業費に含んでいる。	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円				15,950	13,935	38,768		
	職員数 (常勤 非常勤)		人	0.65	0.47	0.49	0.47	0.49	1.54		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,915	4,258	4,439	4,258	4,439		13,952
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	9,228	6,747	6,707	67,422	18,374	52,720		
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,846	2,249	2,236	174	47	139		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	9,228	6,747	6,707	67,422	18,374	52,720			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容			規 模		事業費(千円)				
		杉並区図の発行			387,000		部	6,174			
		その他 ()						7,761			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 38 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	22.1
		18年度に発行予定であった便利帳が「杉並行政サービス民間事業化提案制度」におけるモデル事業として、民間地域情報誌の発行事業者との協働による発行となった。これにより発行時期が19年度となったため、これに係わる事業費を19年度へ繰り越したため、予算執行率が低くなった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		便利帳は、19年度に民間情報誌との協働による発行とすることで、発行経費の縮減を図った。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区の施策や事務事業、サービス内容は多様化し、掲載内容も単なる案内だけでなく、手続きなどの情報を含め非常に情報量も多くなり複雑化している。したがって、一元的な紙ベースによる情報の提供には限界があり、索引機能などに特化する必要や他の媒体による提供も必要な時期に来ている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	紙媒体である便利帳については、特に意見は寄せられていない。区コールセンターや、区ホームページの生活ガイド情報との相互補完の関係にあるといえる。				
	今後の予測	民間との協働発行となる便利帳には、行政サービスの案内だけでなく、広くまちの情報が盛り込まれた「生活ガイド」としての充実が今後さらに求められる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: 区民が日常必要とする行政サービス情報を簡便に知ることが出来るとともに、区政情報を体系的に知ることが出来、区民にとって不可欠な情報源である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 便利帳の有料広告をさらに拡大させることで経費の縮減ができる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 便利帳・区図に掲載されている行政情報を区民に提供するうえで、区民に受益者負担を求めることは馴染まない。				
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 便利帳の有料広告をさらに拡大させることで経費の縮減ができる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: すでに、デザイン、編集、印刷を委託していた区図や区勢概要に加え、新たに便利帳も協働化を進め、事業費の縮減につながった。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 掲載する情報量や内容の見直しとともに、経費の縮減や質の向上を図る	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 民間との協働発行では広告収入が重要な要素を占めており、事業の継続性に大きな影響を及ぼす。民間事業者が協働事業を継続できる採算性と区の経費縮減について、バランスの見極めが必要である。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 20年度予算は、外国人便利帳の発行のみの予定なので減となる	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		広報番組等の制作					整理番号	40	枝番号																																																																																																																																																																							
担当部課名	区長室 広報課	コード	030401	連絡先 電話番号	1502	昨年度 整理番号	43	昨年度 枝番号																																																																																																																																																																								
係名	報道係	上位施策名					No																																																																																																																																																																									
予算事業名	区政の広報	コード	06300	区民に身近で開かれた行政運営					77																																																																																																																																																																							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	59 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策 番号	施策 番号	事業 コード																																																																																																																																																																							
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等																																																																																																																																																																										
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 ケーブルテレビ視聴可能世帯及び事業所		(1)		(2)																																																																																																																																																																										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区の施策や事業、地域の行事などについて広報ビデオを制作し、ケーブルテレビを通じて放映するとともにビデオの貸出を行うことで、映像による情報を区民等に提供する。		(3)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 映像による情報を提供することで、広報紙などでは伝えられない臨場感あふれる情報が伝えられ、区政や地域に関する理解と関心がより深まる。																																																																																																																																																																										
	活動指標名(式)	(1) 広報ビデオ制作本数		(2) 放映時間		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) ケーブルテレビ視聴可能世帯数 (2)																																																																																																																																																																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">16年度 実績</th> <th colspan="2">17年度</th> <th colspan="2">18年度</th> <th rowspan="2">19年度 計画</th> <th rowspan="2">目標値 22年度</th> <th rowspan="2">目標値対 する18年度 の達成率%</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">指標</td> <td>活動指標(1)</td> <td>本</td> <td>56</td> <td>63</td> <td>52</td> <td>110</td> <td>106</td> <td>86</td> <td>62</td> <td>171.0</td> </tr> <tr> <td>活動指標(2)</td> <td>時間</td> <td>305</td> <td>326</td> <td>273</td> <td>326</td> <td>305</td> <td>326</td> <td>326</td> <td>93.6</td> </tr> <tr> <td>成果指標(1)</td> <td>世帯</td> <td>202,527</td> <td>203,500</td> <td>209,577</td> <td>210,000</td> <td>218,213</td> <td>210,000</td> <td>210,000</td> <td>103.9</td> </tr> <tr> <td>成果指標(2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center;">総事業費・コスト把握</td> <td>事業費</td> <td>千円</td> <td>16,434</td> <td>16,738</td> <td>13,696</td> <td>18,889</td> <td>18,219</td> <td>18,843</td> <td colspan="2" rowspan="3" style="text-align: center;"> 特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) </td> </tr> <tr> <td>(内) 投資的経費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(内) 委託費</td> <td>千円</td> <td>16,434</td> <td>16,738</td> <td>13,696</td> <td>18,889</td> <td>18,219</td> <td>18,843</td> </tr> <tr> <td>職員数 (常勤 非常勤)</td> <td>人</td> <td>1.52</td> <td>1.23</td> <td>1.30</td> <td>1.23</td> <td>1.29</td> <td>1.23</td> <td colspan="2" rowspan="10" style="text-align: center;"> 18年度は、既制作済みの「すぎなみニュース」デジタル化(30分×48本、2,352千円)を含む。19年度も同様に(60分×24本、2305千円)を含む。 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>常勤職員分(超勤分含む)</td> <td>千円</td> <td>13,832</td> <td>11,144</td> <td>11,778</td> <td>11,144</td> <td>11,687</td> <td>11,144</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業費 + +</td> <td>千円</td> <td>30,266</td> <td>27,882</td> <td>25,474</td> <td>30,033</td> <td>29,906</td> <td>29,987</td> </tr> <tr> <td>単位あたりコスト(-)÷</td> <td>円</td> <td>540,464</td> <td>442,571</td> <td>489,885</td> <td>273,027</td> <td>282,132</td> <td>348,686</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源</td> <td>受益者負担分</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・都等からの支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源計 +</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差引: 一般財源 -</td> <td>千円</td> <td>30,266</td> <td>27,882</td> <td>25,474</td> <td>30,033</td> <td>29,906</td> <td>29,987</td> </tr> <tr> <td>受益者負担比率 ÷</td> <td>%</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>											区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%	計画	実績	計画	実績	指標	活動指標(1)	本	56	63	52	110	106	86	62	171.0	活動指標(2)	時間	305	326	273	326	305	326	326	93.6	成果指標(1)	世帯	202,527	203,500	209,577	210,000	218,213	210,000	210,000	103.9	成果指標(2)										総事業費・コスト把握	事業費	千円	16,434	16,738	13,696	18,889	18,219	18,843	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		(内) 投資的経費等	千円							(内) 委託費	千円	16,434	16,738	13,696	18,889	18,219	18,843	職員数 (常勤 非常勤)	人	1.52	1.23	1.30	1.23	1.29	1.23	18年度は、既制作済みの「すぎなみニュース」デジタル化(30分×48本、2,352千円)を含む。19年度も同様に(60分×24本、2305千円)を含む。		人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	13,832	11,144	11,778	11,144	11,687	11,144	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0	総事業費 + +	千円	30,266	27,882	25,474	30,033	29,906	29,987	単位あたりコスト(-)÷	円	540,464	442,571	489,885	273,027	282,132	348,686	財源	受益者負担分	千円							国・都等からの支出金	千円							特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0	0	差引: 一般財源 -	千円	30,266	27,882	25,474	30,033	29,906	29,987	受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%																																																																																																																																																																							
			計画	実績	計画	実績																																																																																																																																																																										
指標	活動指標(1)	本	56	63	52	110	106	86	62	171.0																																																																																																																																																																						
	活動指標(2)	時間	305	326	273	326	305	326	326	93.6																																																																																																																																																																						
	成果指標(1)	世帯	202,527	203,500	209,577	210,000	218,213	210,000	210,000	103.9																																																																																																																																																																						
	成果指標(2)																																																																																																																																																																															
総事業費・コスト把握	事業費	千円	16,434	16,738	13,696	18,889	18,219	18,843	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)																																																																																																																																																																							
	(内) 投資的経費等	千円																																																																																																																																																																														
	(内) 委託費	千円	16,434	16,738	13,696	18,889	18,219	18,843																																																																																																																																																																								
	職員数 (常勤 非常勤)	人	1.52	1.23	1.30	1.23	1.29	1.23	18年度は、既制作済みの「すぎなみニュース」デジタル化(30分×48本、2,352千円)を含む。19年度も同様に(60分×24本、2305千円)を含む。																																																																																																																																																																							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	13,832	11,144	11,778	11,144	11,687			11,144																																																																																																																																																																					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			0																																																																																																																																																																					
	総事業費 + +	千円	30,266	27,882	25,474	30,033	29,906	29,987																																																																																																																																																																								
	単位あたりコスト(-)÷	円	540,464	442,571	489,885	273,027	282,132	348,686																																																																																																																																																																								
	財源	受益者負担分	千円																																																																																																																																																																													
		国・都等からの支出金	千円																																																																																																																																																																													
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																								
差引: 一般財源 -		千円	30,266	27,882	25,474	30,033	29,906	29,987																																																																																																																																																																								
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																									
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)																																																																																																																																																																							
	すぎなみニュース						52	本	14,040																																																																																																																																																																							
	特別番組						1	本	1,680																																																																																																																																																																							
	その他 ()								2,499																																																																																																																																																																							

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 40 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	96.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	93.6	18年度予算 執行率%	96.5
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		すぎなみニュースの周知を図ることについては、区広報紙での紹介のほか、区関係団体の機関紙へも掲載依頼をし区民への周知を図ることができた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始当初は、制作したビデオテープを貸し出しする方法としていたが、ケーブルテレビが飛躍的に普及し視聴可能世帯が大幅に増えたため、ケーブルテレビを通じた方法と貸出ビデオの併用に変更し、制作も毎週制作(年52本)とした。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	地域の身近な情報を求める声が寄せられるほか、NPO団体などの活動の取材依頼が増えている。					
	今後の予測	ケーブルテレビ視聴可能世帯は、今後大幅に増える見込みはないが、情報媒体としての必要性はますます重要視されてゆく。今後は、番組内容の質的な向上のため、行政情報的の確な提供や地域の取り組み、人物紹介など多様な地域情報の提供が求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 身近で開かれた区政運営を実現するため、区民への適切な情報提供は不可欠であり、情報リテラシーが問われる中で、誰もが鑑賞できる映像系の広報活動は現在ビデオ広報しかなく大きな役割を担っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: より高い成果を実現する方策としては、区のPRが欠かせないが、合わせて放映時間や放映回数の増加により達成することが可能である。ただし、ケーブルテレビ会社であるJ:COMの協力が必要であるとともに、加入者の増加も必要である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 行政情報や地域の情報を広く一般に提供することが目的であり、特定受益者を想定したものではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 方法としては、番組のスポンサーを募るなど、放映時間内で企業広告を流すことが考えられる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 「すぎなみニュース」の作成に当たっては、取材・編集を委託方式により行っている。今後も同様の形態で地域情報の提供を行ってゆく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 映像による広報活動の必要性は益々高まると思われるが、現在の放映時間や放送回数の増加を図ることは、コストの増加やケーブルテレビ会社の協力が前提で、実現にはかなりの期間を必要とする。中期的には、「すぎなみニュース」の周知度を高めることが必要であり、引き続き区広報紙や区ホームページに定期的にすぎなみニュースの周知記事を掲載するなどの活動を行う。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 放映回数や時間を増やすには、制作経費の増加は避けて通れないが、それだけでなく、放映料の支払いをしていない現状ではケーブルテレビ会社の協力が不可欠である。しかし、放送枠の増加については、放送会社の営業方針もあり困難であると思われる。 広報紙などへの周知用記事の掲載については、特に阻害要因はない。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 年間を通じて制作しているすぎなみニュースの本数には、当面、増減予定はない。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		スタジオ設備維持運営				整理番号	41	枝番号	
担当部課名	区長室 広報課	コード	030401	連絡先 電話番号	1502	昨年度 整理番号	44	昨年度 枝番号	
係名	報道係	上位施策名						No	
予算事業名	区政の広報	コード	06300	区民に身近で開かれた行政運営				77	
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input checked="" type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	根拠法令等			
	区役所本庁への来庁者					(1) 杉並区組織規則			
					(2)				(3)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				
・庁内ケーブルテレビを活用した、区長記者会見等の本庁舎内への中継					・区長記者会見の様などを放映することで、視聴者である区民等の区への関心が高まる。				
・編集機器による編集作業					・「すぎなみニュース」の編集作業を庁内で行うことにより、よりよい番組作りを行う。				
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
(1) 区長記者会見(放映分)					(1)				
(2)					(2)				

区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
			計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	回	3	6	3	6	2	6	33.3	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・ コスト把握	事業費	千円	8,911	10,373	7,438	10,937	8,645	9,873	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円	8,911	10,373	7,438	10,937	8,645	9,873		
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10		0.10		0.10		0.10	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	910	906	906	906	906	906	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +	千円	9,821	11,279	8,344	11,843	9,551	10,779		
	単位あたりコスト(-)÷	円	3,273,667	1,879,833	2,781,333	1,973,833	4,775,500	1,796,500		
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	9,821	11,279	8,344	11,843	9,551	10,779		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		区長記者会見	2	回	347
	その他 (編集機器リース、保守点検、修繕費用など)			8,298	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	41	枝番号	
------	----	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	33.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	79.0
		区長記者会見が6回予定のところ2回であった。			
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		特に改革案はない。			
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始当初から区議会本会議の放映を行うほか、すぎなみニュースの編集作業を行っているが、本会議の放映については区議会事務局に移行し、現在放映しているものは、区長記者会見である。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	内部管理的な事業であり、特に区民意見は寄せられていない。			
	今後の予測	庁内ケーブルテレビの積極的な活用策が当面はなく、むしろ、新たなメディアに関する取り組みは、インターネットの分野に移行している。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)		理由: 週1本作成するすぎなみニュースの編集を行うため、編集機のリースは不可欠であり貢献度は高いが、庁内イントラについては、来庁者のみに対するサービスであり、貢献度は低い。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)		理由または具体的内容: 編集機等設備機器の借り上げに必要な経費であり、直接的に成果を向上できるものではない。また、庁内イントラについては、視聴の範囲が限定であり、これ以上の成果は望めない。		
	成果向上のための方策		理由または具体的内容:		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 特定の受益者に対して、負担を求める事業ではない。		
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 機器設備のリース及びメンテナンスが費用の中心である。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)		協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)		協働等による成果と課題 設備機器のメンテナンス及び機器のオペレートについては、委託により行っている。引き続き委託を行う。		
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 記者会見等のオペレート作業及び機器のリースは不可欠であり、特に改革案はない。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 増減理由がない	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		広報活動(報道機関への情報提供)				整理番号	42	枝番号			
担当部課名	区長室 広報課	コード	030401	連絡先 電話番号	1506	昨年度 整理番号	45	昨年度 枝番号			
係名	報道係	上位施策名				No					
予算事業名	区政の広報	コード	06300	区民に身近で開かれた行政運営				77			
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	10 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策 番号	施策 番号	事業 コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 新聞、テレビなどの報道機関及び区民		(1) 杉並区組織規則 (2) 杉並区広報・広聴委員会設置要綱 (3)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)	区の施策や事業など行政の情報や地域での出来事・話題を収集・取材し、報道機関等へ提供する。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 区民が区政情報や地域情報を知ること、区政への理解と地域への愛着を深め、区政や地域活動への参画につながる。また、報道機関を通じて幅広く「杉並」を発信することにより、杉並を周知し、イメージアップを図る。					
	活動指標名(式)	(1) 報道機関への情報提供件数(リリース分) (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)一般紙への掲載件数 (2)					
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度 計画	17年度 実績	18年度 計画	18年度 実績	19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)	件	361	350	341	350	342	230	350	97.7	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	件	232	260	157	260	185	138	260	71.2	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	370	689	369	374	205	374	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	4.19	3.59	3.79	3.59	3.76	2.51	・成果指標の一般紙への掲載件数には、テレビ映像番組の放映実績は含まれていない。また、複数のメディア掲載でも1件としているため、実成果は成果指標の数値の3~4倍となる。 ・19年度の計画における指標の変化は、予算を繰り越して19年度に発行がずれた便利帳の発行作業があるため、要員数の見直しを行ったためである。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	38,129	32,525	34,337	32,525	34,066			22,741
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			0
	総事業費 ++	千円	38,499	33,214	34,706	32,899	34,271	23,115			
	単位あたりコスト(-)÷	円	106,645	94,897	101,777	93,997	100,208	100,500			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	38,499	33,214	34,706	32,899	34,271	23,115			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)		
	パブリシティ活動						342	件	205		
	その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	42	枝番号	
------	----	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	97.7	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	54.8
	18年度には旅費などが発生する取材が無かったため、予算執行率が低くなった。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	・広報紙やホームページの掲載依頼情報を活用し、事前の情報収集に努めた。 ・地域特派員制度の検討とともに、前述の掲載依頼情報の活用などにより、地域情報の収集に努めた。					
---	---	--	--	--	--	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	・地方分権以降、自治体間の競争が激しくなる中、“杉並”を広く発信することで、区の施策の周知やイメージをアップする必要性が高まっている。 ・インターネットをはじめ情報のデジタル化が進むことにより、より迅速な情報収集・提供が可能となった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・新聞など既存の情報媒体だけでなく、インターネットなどの新たな情報媒体により情報を得る区民が増えたため、区ホームページ上での情報提供を求める声が強い。 ・地域の出来事や話題として、学校や児童館などから取材の要望が多く寄せられている。				
	今後の予測	・区政の発信の重要性が増してくるとともに、インターネットによる情報発信が増えてくる。また「協働の時代」に対応し、区民活動のバックアップ、活性化への役割が高まる。また一方で、個人がインターネット上で各種情報を公開したり情報交換したりする環境も整ってきている。				

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区の施策情報を報道機関を通じて区民や区外へ提供することで、区民の区政に対する関心が高まり、区政参画に結びつく。また、区民だけでなく、幅広い範囲に杉並区を知ってもらうことにより、区のイメージアップに寄与する。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:			
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 区の全庁的な情報提供のあり方を見直す必要がある。ただし、件数には限度があり、飛躍的には伸びない。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担には馴染まない			
(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: まちの話題について、区民が自ら発信することで、人件費のコストダウンが期待できる。				

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続	<input type="radio"/> 推進	<input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 特派員による地域情報の提供・取材が減少している。インターネット上でのブログやSNS等、個人が発信元となる情報提供が盛んであり、今後は地域情報についても区を経由する方法を見直す必要がある。			
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・15年度に行った「写真のデジタル化」については、まだ作業的には途中であるため、予算措置により全件のデジタル化を引き続き行い、索引等活用しやすくした上で、区民や区が二次利用できるよう公開する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・写真のデジタル化については予算措置が前提であるが、肖像権などとの関係で公開できる写真の整理が必要となるほか、検索のためのデータ付与などの作業が必要となる。 ・庁内情報の収集については、今まで様々に工夫してきたが、情報提供の意義について必ずしも十分な理解が得られていない。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	・写真のデジタル化には、スキャナーによる読み取りが不可欠であり、委託費がかかるため予算見積の増を見込む。 ・その他の経費については、増減はない。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設めぐり				整理番号	47	枝番号				
担当部課名	区長室区政相談課	コード	030701	連絡先電話番号	3212	昨年度整理番号	50	昨年度枝番号				
係名		上位施策名				No						
予算事業名	区政の広聴	コード	06700	区民に身近で開かれた行政運営				77				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	45 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 参加を希望する区民		(1) 杉並区施設めぐり実施要綱 (2) (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	公募による参加者が、区立施設や事業に関係する区外施設を見学する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設を見学することにより、施設の必要性の認識や事業の啓発を図り、区政への理解を深める。						
	活動指標名(式)	(1) 実施回数 (2) 参加者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 応募者数 (2) 参加率(定員に対する参加者の割合)								
指標	活動指標(1)	回	4	4	4	4	4	0				
	活動指標(2)	人	110	168	119	168	107	0				
	成果指標(1)	人	164	250	202	250	139	0				
	成果指標(2)	%	65	100	71	100	64	0				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	486	679	555	742	446	0	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円										
	(内) 委託費	千円										
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.54 0.00	0.40 0.00	0.42 0.00	0.20 0.00	0.11 0.00	0.00 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,914	3,624	3,805	1,812	997	0			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	5,400	4,303	4,360	2,554	1,443	0				
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,350,000	1,075,750	1,090,000	638,500	360,750					
	財源	受益者負担分	千円	110	168	119	168	107	0			
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	110	168	119	168	107	0				
差引:一般財源 -		千円	5,290	4,135	4,241	2,386	1,336	0				
受益者負担比率 ÷	%	2.0	3.9	2.7	6.6	7.4						
18年度の主な取組み	内 容		規 模		単 位	事業費(千円)						
	バス借上げ料		4		回	310						
	食料費		119		食	131						
	保険料		107		人	5						
	その他 ()					0						

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 47 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	63.7	18年度予算 執行率%	60.1
		バスの借り上げ料が予算に比べ廉価で契約できた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		施設めぐりのあり方について検討をし、次の理由で当面休止することとした。 ・参加者の受益者負担を増した場合、参加希望者数の減少が予想される。 ・各所管で必要性を判断して実施するほうが有効と思われる。 ・一般の見学を受け入れている施設(民間施設を含め)が多いため、区の事業として実施する意味合いが薄れている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成8年度から参加費無料を参加者負担金(1000円)制とした。事業の一部を平成9年度から13年度までは清掃管理課・消費生活課と、14年度からは清掃管理課との共管事業とした。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	区内施設の見学より民間施設見学(食品関係)の申込者が多い。					
	今後の予測						
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由:施設めぐりで区政への理解を深めてもらうことより、各所管課で事業の啓発や区政への理解を深める施策を行うほうが効果が上がる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 区内施設の見学では申込者が定員に満たないことが多く、区民との意識に差がある。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:現在の負担額は廉価であるが、負担を増やすと応募者が減る可能性がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [事業の統廃合] (具体的内容)	理由または具体的内容: 事業所管課が実施をした方が効果が上がる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 ボランティアガイドによる区内名所等の案内を実施していた時期もあったが、区内めぐりでは応募者が非常に少なく、効果があまり期待できない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 効果・コストの面から、各事業を所管する課で施設めぐりを実施した方がよい。また、すでに実施をしている所管課もある。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 19年度の様子を見ながら判断をするが、引き続き休止する予定。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		統計書作成・発行事務				整理番号	87	枝番号			
担当部課名	区民生活部管理課	コード	050102	連絡先 電話番号	4822	昨年度 整理番号	89	昨年度 枝番号			
係名	統計係	上位施策名				No					
予算事業名	統計調査事務	コード	13600	区民に身近で開かれた行政運営				77			
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	49 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 作成依頼主体: 官公署・公共サービス事業者等 発行販売対象: 一般区民、団体等		(1) 杉並区組織条例第2条 (2) 杉並区組織規則第12条 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	各種統計調査の地方集計や官公署等が公表している統計情報のうち、杉並区関連の統計情報を収集し、得られた統計情報を一定の表に集計し、年1回統計書を作成する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並区内の社会事象を中心に、経年毎に統計資料としてとりまとめ、広く情報提供する。					
	活動指標名(式)	(1) 統計書編集上の統計資料項目数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)最新情報充足率 (2)					
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		21	21	21	21	21	21	21	100.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		90	90	91	91	91	92	95	95.8	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	731	1,211	692	860	577	968	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.02	1.02	1.29	1.00	1.02	1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,282	9,241	11,687	9,060	9,241	9,060		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	10,013	10,452	12,379	9,920	9,818	10,028			
	単位あたりコスト(-)÷	円	476,810	497,714	589,476	472,381	467,524	477,524			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	10,013	10,452	12,379	9,920	9,818	10,028			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)		
	「杉並区統計書」作成						200	冊	500		
	その他 ()								77		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 87 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	67.1
		一般需用費及び通信運搬費の節減に努めた結果、残が生じた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		掲載内容の割振りを変更する等の工夫をして、ページ数を減らした。印刷費は前年と同様だったが、統計書をホームページに掲載を始めたことにより、通信運搬費の節減が進んだ。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	杉並区統計書は平成18年版で第34回目の発行になります。その間、掲載資料の拡大等で区民、各種行政機関、民間企業等の利便を図ってきました。区財政の厳しさが増す中で、平成13年に発行部数を削減しましたが、平成14年からは区ホームページに統計書の掲載を始め、利用者のさらなる利便性を図っています。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	区民からの要望により、平成14年から統計書を区ホームページに掲載している。				
	今後の予測	統計書の原稿については、エクセル形式で作成しており、頁毎の割付についてはエクセル形式をワード形式に変換して行っています。現在は、ワード形式の最終原稿を印刷した紙原稿を業者に手渡し、写真製版で統計書を発行しています。今後は図表やグラフ等の視覚的な情報の拡充や統計情報の分析が求められる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 杉並関連の統計情報を取りまとめたものとしての情報価値は高いと考えられる。また行政の利用・区民の利用等多様な利用者を前提として作成されており、汎用性は高い。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 事業費の大半は印刷費であり、より分かりやすい視覚的な情報(図表やグラフ)や専門的な知識を必要とする分析にはある程度の費用を必要とするため。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: すでに統計書の購入希望者には有料頒布をしているため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 冊数も200冊と少なく、事業費はほとんどが印刷費でぎりぎりのコストで発注しているため。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 考えられる協働としては、視覚的(多色刷を含む)な情報提供(図表、グラフ等)や統計情報の分析等があるが、費用対効果を検討する必要がある。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 統計資料については、比較分析のために経年的な蓄積が必要であるため、継続的に収集・掲載していく。インターネット環境がない利用者のためにも従来の紙媒体として「杉並区統計書」については、現在の発行部数を維持していく。区ホームページに掲載している統計情報については、インターネットの普及に伴いさらなる利用が見込めるため、継続して掲載していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 事業費の大半が印刷経費であるため、費用低下の余地はほとんどない。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		各種統計調査						整理番号	88	枝番号			
担当部課名	区民生活部管理課	コード	050102	連絡先 電話番号	4822	昨年度 整理番号	90	昨年度 枝番号					
係名 統計係				上位施策名				No					
予算事業名 各種統計調査				コード 13800				区民に身近で開かれた行政運営				77	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 統計法 (2) 統計法施行令 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			国の基幹統計調査の実施(法定受託事務)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 登録調査員の質・量の向上に努めつつ、統計調査を円滑に実施する。							
	活動指標名(式)			(1) 年間予定事業実施回数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)各種統計調査実施の計画性の確保 (2)							
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%		
	活動指標(1)		回	7	4	4	4	4	7	4	100.0		
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		確保率	100	100	100	100	100	100	100	100.0		
成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	20,179	353,392	276,126	25,950	20,886	20,324	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円	1,706	9,904	5,871	792	291	759				
	職員数(常勤 非常勤)		人	7.10 0.00	9.19 0.00	11.58 0.00	6.00 1.00	6.11 1.00	6.00 1.00	17年度については、各 種統計調査(13800)の 他に国勢調査(14000) で274,391千円の事業 費を支出している。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	64,610	83,261	104,915	54,360	55,357	54,360				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	2,830	2,830	2,830				
	総事業費 + +		千円	84,789	436,653	381,041	83,140	79,073	77,514				
	単位あたりコスト(-)÷		円	12,112,714	109,163,250	95,260,250	20,785,000	19,768,250	11,073,429				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	20,159	353,386	290,135	25,944	20,785	20,314			
特定財源計 +		千円	20,159	353,386	290,135	25,944	20,785	20,314					
差引:一般財源 -		千円	64,630	83,267	90,906	57,196	58,288	57,200					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)			
			事業所・企業統計調査					236	人	19,707			
			工業統計調査					11	人	484			
			商業動態調査					12	人	364			
			学校基本調査					79	所	64			
			その他 (商業統計調査準備事務)							267			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 88 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	80.5
		未執行額は、当初計上した予算額に対して、実績に応じて都から交付される統計調査事業費の減により生じたものである。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		基幹統計調査は、単年度で実施され、各調査ごとに時期・対象・方法・内容・規模等が異なっている。また、調査を実施する国の機関や事業費算定方法も違っているため、前年度の統計調査事業の予算を比較することは困難である。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	統計法は昭和22年に施行されたが、公的統計の体系的かつ効率的な整備及びその有用性の向上を図ることを目的にして、平成19年に全面改正された。改正の主な内容は、以下のとおりである。 公的統計の体系的整備 統計データの利用促進と秘密の保護 統計委員会の設置 統計調査の民間委託の推進 統計情報の多様かつ高度な利用				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	調査対象の区民や事業所からは、調査が多いことの苦情がある。時間をかけて、調査に協力しても直接のメリットがないという苦情がある。個人情報に対する意識の変化により、調査拒否の客体が増えている。				
	今後の予測	統計法制度に関する研究会(総務省)の報告では、統計調査の民間委託の推進、統計データの二次的利用の促進が提言されている。現在、総務省は民間委託に向けての実証実験の実施、法令等の環境整備を検討している段階である。区が民間委託実施するには、都の条例改正が必要であり、そのための事前準備として国と協議している段階であり、実施時期等については未定である。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: 統計調査は、社会動態の変化を観察する上で、必要不可欠なものであり、また民間調査会社の調査内容と異なり、現状及び将来にわたる各種行政施策の基礎資料の観点から実施されており、統計結果は広く活用されている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 各種統計調査では、国からの交付金が東京都を通じて事務費として配分され、調査員及び指導員の報酬については、厳格に規定されているが、事務費は一定の支出規定に適合していればよいので、事務費の中の事業の創意工夫が可能である。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 基幹統計調査は、統計法に基づいて実施される法定受託事務であるため、受益者負担が生じる余地はない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 基幹統計調査は、地方自治体の単独事業ではないので、費用削減の余地はない。調査事業主体は国であり、事業費は国が負担しているため、国の行政改革の中で実施されるものである。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 国は民間開放(公共サービス改革法に基づく民間競争入札)を推進する方向で検討している。地方公共団体における民間開放を可能にするためには、環境整備(「基準・条件」の提示等)を行う必要があり、国と都は協議中である。都と区との関係では、統計法施行令で都と区が行う事務が定められており、民間開放を行うためには「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」の改正が必要である。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 基幹統計調査、特に国勢調査については、地域住民の協力で実施しているが、平成17年度実施した国勢調査においては、現行の調査方法による実施が極めて困難だった。現在、国は次回の国勢調査における実施方法(配布はポストイン、回収は郵送等)を実証実験中である。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 各種統計調査については、民間委託の推進が国の方針であるが、環境整備(民間開放を可能にするために国が「基準・条件」を提示する必要がある)や報告者(国民や事業所等)の信頼性確保等の観点から秘密保護の徹底等の措置が求められる。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	法定受託事務として国からの交付金(都委託金)を事業費としている。20年度は大きな調査としては、住宅・土地統計調査が予定されているが、それ以外は小規模な調査しかなく増減なしが見込まれるため。